

No	国の予算年度	国の予算種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対する事業の処置の確保および臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外給費に臨時交付金を充當していない	推奨事業メニュー	②を選択した場合、より効果があると考える理由	A					C その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②交付金を充當する経費内容 ③経費根拠(対象者、算定等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報誌など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加予算未入各自治体の選択の拠出状況が記載されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分
										B																	
										総事業費	交付対象経費	B1 国のRS補正予算分(交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	B2 国のRS補正予算分(交付限度額②) (低所得者等支援種分) 給付費	B3 国のRS補正予算分(交付限度額③) (低所得者等支援種分) 事務費													
13	R5補正	推奨事業	○	○	○	生活応援プレミアム商品券事業(臨時重点支援・12月販売分)	1. 物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を目的とした生活費支援		28,245	3,000	3,000			23,245				R5.11	R6.3	換金率0割以上	チラシ全戸配布告知放送	対象分野に関連しない			R5補正(地)